

第7号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	
事業区分・テーマ	※事業区分（発展型総合事業・総合事業・調査研究事業）及びテーマを記載。 調査研究事業・国家間競争における日本外交（詳細に設定されたテーマ以外）
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載。 事業名：「中東ユーラシアにおける日本外交の役割——国家間競争の時代における大国主導の連結性戦略と地域秩序再編の実態解明」 事業概要： 米国の影響力が減退する一方、ロシア、インド、中国が、中東を含むアジアから欧州に至る「中東ユーラシア」への影響力を拡大させ、国家間競争が熾烈さを増している。本事業は、かかる情勢認識の下、国際南北輸送回廊（INSTC）と「中東版NATO」結成の可能性の調査研究を通じ、中東ユーラシアにおける大国主導の連結性戦略と地域秩序再編の実態を解明し、もってルールに基づく秩序形成に取り組む日本が同地域で果たす役割を提言する。

事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (令和5年度～令和7年度) (うち2年目)
--------	--

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

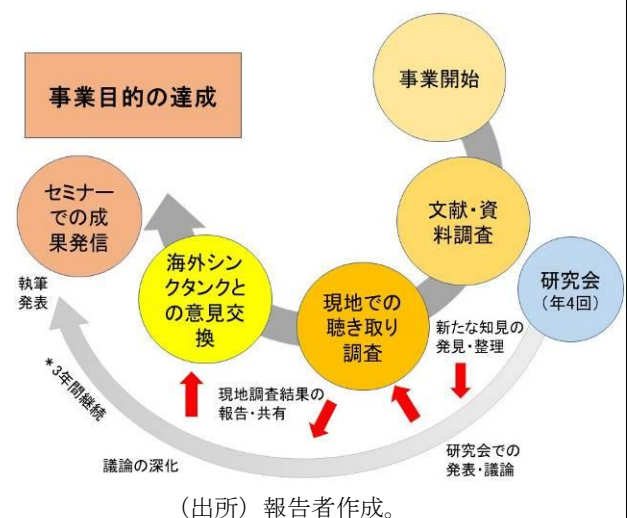
①について以下のとおり。

（1）本事業では、中東ユーラシアにおける域内関係再編が顕著である近年の状況を踏まえて、国際南北輸送回廊（INSTC）と中東の地域主導型外交の調査研究を通じて、中東ユーラシアにおける大国主導の連結性戦略と地域秩序再編の実態を解明することに取り組んだ。1年目に、インド、イラン、アゼルバイジャンでの現地調査を実施したことで、INSTCの具体的な様態について次第に明らかになってきた（昨年度の最終報告書参照）。こうした背景から、本年度の事業では、連結性戦略と並ぶ柱の一つである中東の地域秩序再編の実態解明に軸足を移し、米国の影響力が低下し、その一方で中国、ロシア等の影響力が増すなかで、いかなる形で中東地域秩序の再編が図られているのかを様々な観点から検討した。

（2）地域秩序再編の実態解明に向けて、主に、担当の研究会委員による研究会での報告、並びに、海外調査を組み合わせることで新しい知見の獲得に努めた（次頁の図表1）。1年目事業後半の2024年3月15日に開催した第4回研究会では、三船恵美・駒澤大学法学部教授（委員）が中国の観点から「中国の特色ある大国外交」における中東ユーラシアと「一带一路」と題する報告を、金子真夕・中東調査会主任研究員（委員）がトルコの観点から「対外強硬策から軟化政策へ——地域秩序再編におけるトルコの模索」と題する報告を行っていた。

(3) 1年目に中国、トルコの現下の中東地域秩序再編に対する見方がある程度明らかになったことを受けて、2024年5月24日に開催した第5回研究会では、溝渕正季・明治学院大学法学部准教授（委員）が米国の観点から「中東の地政学的構造変容と米国の関与」と題する報告を、高尾賢一郎・中東調査会研究主幹（委員）がサウジアラビアの観点から「サウジアラビアの地域秩序観の現在」と題する報告を行った。また、2024年8月27日に開催した第6回研究会では、高橋雅英・中東調査会主任研究員（委員）がエネルギーの観点から「ガザ危機下の東地中海のエネルギー情勢」と題する報告を行い、中東域内外の国々の動向を把握する上で重要な石油・天然ガスを始めとするエネルギー動向について、特に2023年10月7日に勃発したガザ危機が与えた影響を中心に考察した。これらの取り組みを通じて、中国、トルコ、米国、サウジアラビアという域内外の主要国が、現在の中東地域秩序の変容に対して有する見方や講じている対応、並びに、中東を巡るエネルギー動向が仔細に検討された。

図表1 事業実施方法の概念図



(4) 同時並行的に、2024年8月には高橋雅英委員がエジプトで現地調査を行い、ガザ危機がイスラエル、エジプト、及び中東に与えたエネルギー面での影響に関し、有識者らからの聴き取り調査を行った。また、翌9月には、高尾賢一郎委員が、2020年9月の「アブラハム合意」でイスラエルと国交を正常化したUAE・バハレーンで現地調査を行い、中東地域の動向につき、ザード大学、ハリーファ大学、及び、TRENDSやDerasat等のシンクタンク所属の研究者から聴き取り調査を行った他、アブダビとマナーマのシナゴークを訪れ、対イスラエル外交のソフトパワー面につき観察するなどした。

(5) 上述の一連の研究会での議論と海外調査で得られた知見とを踏まえて、2024年秋に2回連続で討論者を交えた形で公開シンポジウムを開催することで、更に議論を深める取り組みを行った。2024年10月24日に開催した第1回公開シンポジウム「中東で今何が起きているのか—大国間競争下での地域安全保障の模索—」では、大国間競争が熾烈さを増し、地政学的リスクが高まる中で、どのように中東の地域安全保障を实

現できるのかについて5名の講演者（上述の、溝渕委員、三船委員、高尾委員、金子委員、高橋委員）が報告を行うとともに、米中対立や秩序論を専門とする佐橋亮・東京大学東洋文化研究所准教授を外部から招き討論者を務めてもらうことで、地域のみならずイシューの視点からも議論を深める方策を取った。

（6）こうした調査研究活動を通じて得られた知見は主に以下である。第一に、域外国との関係では、米国が中東に見出していた核心的利益の多くが現在では意味を失いつつあり、関与の程度には議論の余地こそあれど、その低下の方向性は不可逆である点が指摘された。同時に、中国は大国外交を見据えて、中東諸国を重要なパートナーと見做しており、軍事・政治面での関与は限定的ながらも、特に経済面での関係を強化している点が言及された。全体として、どこかの一国が指導するような形で、中東の地域安全保障を秩序づける枠組みは存在しておらず、また多国間枠組も機能していないことが浮き彫りとなった。

（7）第二に、域内国に関し、地域を取り巻く状況が流動化する状況下、サウジアラビア、トルコ、イランといった地域大国は、形こそ違えども、外交の多角化を図っていることが明らかとなった。古典的な対米関係重視の時代は終わり、中国やロシアといった国々との関係を重視するとともに、BRICS や SCO 等の多国間地域枠組にも関心を示す国が増えている。但し、現時点において、「完全なる転換」には至っておらず、各国は欧米諸国との関係も維持し続ける過渡期の様相を呈している。

（8）第三に、中東で地域秩序再編がみられる構造的背景に関し、米国は自国が中東からの関与を弱める過程で、ネゲブ・フォーラムのような地域安全保障の対話枠組みを立ち上げようとしたが、2023年10月に勃発したハマースによるイスラエルへの大規模奇襲攻撃とその後の戦闘により、アラブ側の態度が硬化し、足踏み状態になったと指摘できる。パレスチナ問題を見越した形で新しい地域秩序構想を描くことは難しく、改めて同問題の重大さが示された。他方で、二国家解決による問題の終息を見通せないのが現状である。また、ハマースやヒズブッラー等を背後から支えるイランの動向も無視できず、理想的にはイスラエル、アラブ、イラン、トルコといった異なる域内の「極」を包摂した仕組みが、現実的には敵対していても物理的な戦闘行為に至らない程度に共存する仕組みが求められる点が明らかになった。

（9）第四に、四方を海に囲まれ、原油の約95%を中東諸国に依存する日本の外交への含意が検討された。現時点ではガザ危機のエネルギー面への影響は軽微だが、将来的にもそうであるとは限らない点が指摘された。1970年代のオイルショックの再来が現時

点で起こっていないのは、原油市場に生産余剰がある点や、アラブ諸国がイスラエルとの実利的関係を優先し、イスラエルと外交関係を維持する諸国に対して供給を制限していない点等が挙げられる。他方、イスラエル・イラン間の攻撃の応酬が発生し、ガザ危機の余波がレバノン、シリアにも波及する中、仮にイスラエルがイランの石油施設を攻撃すれば、イランが主に中国に輸出する日量約 150 万バレルの原油が市場に出なくなり、原油価格の高騰も予想される。日本の安全保障環境を踏まえれば、日米関係を基軸に G7 と足並みを揃える必要があることは論を俟たない。他方、中東に原油を依存する日本にとって中東ユーラシアの不安定化は対岸の火事ではなく、イスラエル・パレスチナ問題に対しては日本の国益を踏まえた慎重な対応が必要である点が明らかとなった。

(10) また、2024 年 12 月 16 日には第 2 回公開シンポジウム「中東ユーラシアにおける大国主導の連結性戦略を読み解くーロシア・イラン・インド等が協力する国際南北輸送回廊の実態ー」を開催し、中東ユーラシアの大国の連結性戦略の背景と展望に関し、インド、ロシア、イランの観点、及び、中東ユーラシアへの影響について 4 名の講演者（笠井亮平・岐阜女子大学特別客員准教授（委員）、中馬瑞貴・ROTOBO 主任（委員）、中西久枝・同志社大学教授（委員）、青木健太・中東調査会研究主幹（主査））が報告を行い、外部から国際関係学・旧ソ連地域研究を専門とする廣瀬陽子・慶應義塾大学教授を討論者として招き、中東ユーラシアにおける連結性の実態について特に INSTC を中心に検討した。

(11) また、2025 年 1 月 20 日に第 2 次トランプ政権が成立し、米国の対中東ユーラシア政策を把握する需要が高まる中、溝渕委員が 2 月 9～17 日に米国ワシントン DC で調査を行い、有識者らと中東地域情勢とアメリカ（特に第二次トランプ政権）の対中東政策について意見交換を行った。訪問先は、① The Near East South Asia Center for Strategic Studies, National Defense University、② Center for Strategic and International Studies、③ Hudson Institute、④ Atlantic Council、⑤ Institute for the Study of War、⑥ Center for a New American Security、⑦ The Washington Institute for Near East Policy、⑧在アメリカ合衆国日本国大使館、などである。また、2025 年 2 月 15～22 日、インド太平洋西海域の連結性を見る上で戦略的重要性を有するオマーン・ドゥクム港の調査を行った。浅子清中東調査会副理事長をはじめとする訪問団 4 名（他に、青木主査、笠井委員、三船委員）はマスカットにおいて、有識者らとオマーンの外交政策等について意見交換した他、東部ウスタ行政

区のドゥクムを訪れ、当局関係者からブリーフィングを受けるとともに港湾見学等を行い、またアブダビで有識者らと中東地域情勢について意見交換することで、日本としてドゥクム港開発に関わる潜在性と課題を検討した。

- (1 2) 全体として、2 年目事業では、中東ユーラシアにおける地域秩序再編の実態に関し、多角的な議論を通じて構造的変容の背景が明らかになった。域外大国の関与の移り変わりを受けて、中東各国は外交を多角化させており、BRICS や SCO 等の多国間枠組も重視し始めている。本調査研究事業は、地域に根差した視点から、国際秩序の変動の一端を明らかにした点で新規性があったといえる。また、研究会、海外調査、シンポジウムを複合的に組み合わせることで蓄積を重ね、新たな知見が得られた。

② について以下のとおり。

- (1) 当初、イスラエルでの現地調査を計画していたが、治安情勢の悪化により訪問先をエジプトに変更した。イスラエルがパレスチナ・ガザ地区やレバノン等への攻撃を継続し、イランとの対立も深まる中で、治安上の観点からやむを得ない措置であった。他方、中東におけるキープレイヤーであるイスラエルが、地域秩序再編に対してどのような見方を有するのかを明らかにする必要性は高いことから、イスラエルのシンクタンク Signal Group や米国ユダヤ人委員会 (AJC) の訪日の機会を捉えて、これらの有識者・研究者らとの意見交換を行い、イスラエルの立場に関し聴取した（後段 3-1 で詳述）。

- (2) 来年度は、本年度に検討した地域秩序再編と、昨年度に明らかになった連結性に関する知見を融合し更なる知見を創出するため、最終成果発表との位置づけでシンポジウムを開催する計画としている。また、それに先立つ研究会では、地域秩序再編に関して研究する各委員（溝渕委員、三船委員、高尾委員、金子委員）が報告を行いそれに対して他の委員がコメントする機会、及び、連結性に関して研究する委員（青木委員、笠井委員、中馬委員、中西委員、高橋委員）の報告にたいして他の委員がコメントする機会をそれぞれ設けることで、議論の精緻化を図る計画である。また、イスラエル・パレスチナ政治を専門とする研究者を新たに委員に加える予定としており、最終成果報告に向けてより多角的な観点からの議論が行える体制を構築する予定である

（*当初、1 年目事業にイスラエルの観点を担当する委員が入る予定だったが、私事都合により参加できないこととなり、後任を探していた経緯がある）。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

①について以下のとおり。

(1) ほぼ計画通りに情報収集及び調査研究が行われた。海外調査を、2024 年 12 月までに 2 回実施し、2025 年 1～3 月に残りの 2 回を実施した。

(2) 研究会についても計画通りに行われ、海外調査と連動する形で知見の共有、及び、議論が行われた。2024 年 12 月までに 3 回実施し、2025 年 1～3 月に残り 1 回を実施した。

②について以下のとおり。

(1) 海外調査に関し、当初計画通りの回数を実施したが、上述のとおり訪問先の変更が生じた。

(機動的かつタイムリーな国内外への発信)

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

①について以下のとおり。

(1) 主査、及び、事務局内に設置した運営（渉外）担当が中心となり、戦略的な広報に注力した。中東調査会ホームページ内に立ち上げた特設ページ「調査研究・政策提言」を活用し、本事業で行われる海外調査、研究会、MEIJ コメンタリー発信、イベント開催等の情報は、全てここから一覧することが可能である。

日本語

<https://www.meij.or.jp/research/2023/>

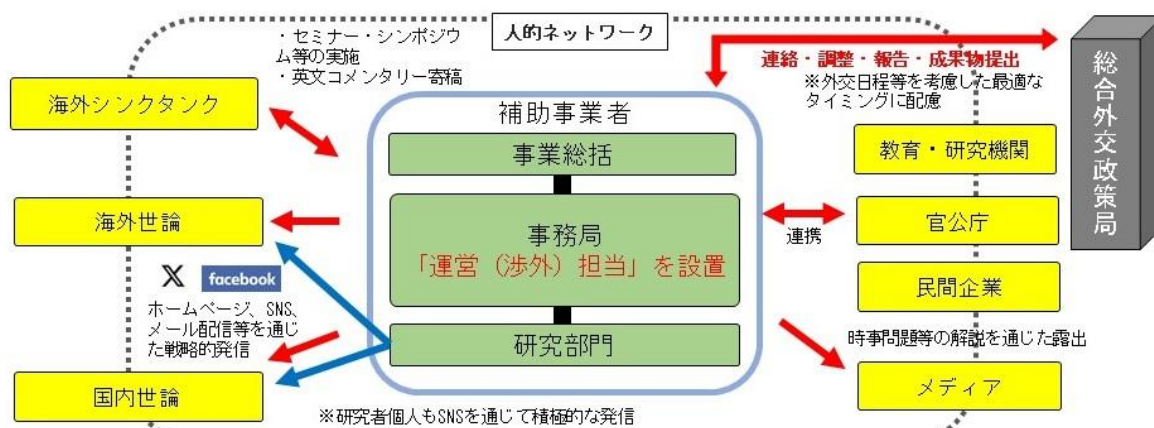
英語

<https://www.meij.or.jp/english/research/>

(2) 中東調査会が訴求対象とするアクターへの対応は多様である（図表 2 参照）。国内世論形成に向けては、調査研究の成果を、ホームページ、メーリングリスト配信（法人 1570 件、個人 213 件登録）、X（旧 Twitter）やフェイスブック等の SNS を通じて情

報発信した（Xのフォロワー数 5813 名）。また、研究会委員が、新聞やテレビで、調査研究成果を元に解説した。

図表 2 機動的かつタイムリーな発信のための広報戦略概念図



- (3) 海外世論の形成に当たっては、中東調査会ホームページ（英語）に調査研究の成果を、MEIJ コメンタリー等としてアップロードするとともに、海外のシンクタンク・大学、在京中東各国大使館にメール配信することで個別に成果を伝えた。これにより、以前は頻繁には見られなかった、海外のメディアからの取材依頼、訪問依頼等が増加傾向にある。英語での発信については、Xやフェイスブックでも英語で行った。
- (4) 本年度は新たな試みとして、将来を担う若者を訴求対象として、委員が地方公演を2度行い、本事業成果の戦略的発信を行った。2024 年 10 月に青木健太委員が沖縄国際大学で「中東で今何が起きているのか」と題する講演を行った。また、2024 年 11 月に浅子清・中東調査会副理事長（事業副総括）が琉球大学で「ガザ危機を巡る中東情勢」と題する講演を行った。従来の HP や SNS や公開シンポジウム・セミナーでの発信に加えて、新しい訴求対象の開拓に積極的に努めた。

②について以下のとおり。

- (1) 上述の通り、戦略的な発信に意を用いているものの、訴求対象に関して大学生以外にも開拓する余地は充分あるはずである。また、機動的かつタイムリーな発信という点では、動画配信等の新しいメディアを講じることも一案となる。今後は、地方公演を継続・拡大する他、高校生以下の若年層も視野に入れながら、新しい広報手法を他シンクタンクの事例も参照しつつ、検討してゆきたい。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

①について以下のとおり。

- (1) 本事業の成果については、MEIJ コメンタリーとして日本語で執筆したものを全て英訳し、ホームページ上に掲載した。また、これらの成果については、中東調査会の X やフェイスブック等の SNS においても英語で配信・拡散した。研究者個人も、業績を記載する Researchmap (国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する研究者個人の業績や論文リストなどの公開データベース) に本事業の成果を記載するよう努めた他、研究会委員個人の SNS でも配信・拡散するよう試みた。
- (2) 2 年目に当たり、調査研究事業ではあるものの基礎的情報収集で得られた知見を伝播すべく、公開シンポジウムを 2 回開催することで、民間企業、メディア、研究機関、一般の方々等に対して調査研究成果の発信に努めた。また、海外シンクタンクと連携し、日本の主張・視点を国際社会に発信した。具体的には、2024 年 9 月 2 日付で青木健太主査が、湾岸研究所 (Gulf Research Center) のウェブサイトにも、"Japan's Perspective Towards Iran's Foreign Policy: The Gaza Crisis and Beyond"と題するコメンタリーを発信し、日本の対イラン政策に関する分析を国際社会に発信した。

<https://www.grc.net/single-commentary/180>

同様に、2024 年 8 月に青木健太主査が、"The Return of the Taliban and Geopolitics in Eurasia: Drawing Lessons from Japan's Engagement in Afghanistan"と題する論文をパキスタンの戦略シンクタンク ISSI (Institute of Strategic Studies Islamabad) から発表し、日本の対アフガニスタン政策の変遷と日本がタリバンとの関係で果たす役割について国際社会に発信した (*The Return of the Taliban: International and Regional Perspectives*, ISSI, 2024)。

- (3) この他にも、トルコ、サウジアラビア、イスラエル、クウェイト、アゼルバイジャン、バハレーンの研究者らとの意見交換会を開催した他、スイス、ドイツ、ハンガリ

一等に拠点を置くシンクタンクや、国連専門機関との意見交換会を開催し、日本の主張・視点について説明した（詳細は3-1で後述）。

②について以下のとおり。

（1）次年度も同様の取組みを継続し、特に、中東ユーラシアにおいて日本が果たす役割に関する政策提言を含む調査研究を進める計画である。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

（※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。）

①について以下のとおり。

（1）本事業の成果については MEIJ コメンタリーを執筆し、ホームページ上に掲載した。また、これらの成果については、中東調査会の X やフェイスブック等の SNS においても配信・拡散した。研究者個人も、業績を記載する Researchmap（国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する研究者個人の業績や論文リストなどの公開データベース）に本事業の成果を記載するよう努めた他、研究会委員個人の SNS でも配信・拡散するよう試みた。

（2）2 年目に当たり、調査研究事業ではあるものの基礎的情報収集で得られた知見を伝播すべく、公開シンポジウムを2回開催することで、民間企業、メディア、研究機関、一般の方々等に対して調査研究成果の発信に努めた。また、ガザ危機を受けてイランと湾岸地域への影響（2024 年 5 月）、シリアにおける政権崩壊を受けた影響（2024 年 12 月、見込み）等に関し、中東調査会が主催する中東情勢オンライン講演会や研究員発表会を企画・実施した（詳細は3-1で後述）。

②について以下のとおり。

（1）次年度は、更に大国主導の連結性戦略と地域秩序再編に関する情報が蓄積されていると見込まれるため、最終報告との位置づけで、研究会委員が登壇するシンポジウムを実施する予定である。同イベントは、国民の外交・安全保障に関する理解増進に資するものと位置づけられる。

（外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献）

● 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。 （※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。） （※調査研究事業については本項目の記載は任意。）
① 調査研究事業のため記載なし。 ② 同上。
● G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。 （※調査研究事業については本項目の記載は任意。）
① 調査研究事業のため記載なし。 ② 同上。
（２）補助事業の実施体制及び実施方法
● 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
①について以下のとおり。 （１）本事業では、全委員 9 名の内、若手研究者（※40 歳以下）が 2 名参加している。若手研究者は、我が国シンクタンクにとって将来の中心的戦力であり、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成に向けてその育成は極めて重要であると認識している。研究者の雇用環境が流動化する中、若手研究者が実績を積むことは、より安定した研究環境を得ることに資する。本事業では、潜在力のある若手研究者を含めた研究会や講演会を随時実施するなど若手の発掘に重きを置き、応募者が刊行する機関誌、実施する講演会、シンポジウムでの積極的な登用を行い、若手研究者の人材育成・キャリア形成を視野に入れつつ、調査研究活動に取り組んだ。 （２）本事業では、全委員 9 名の内、女性研究者が 4 名参加している。女性研究者は、ライフサイクルにおいて出産や育児を社会的に強く期待されてきたため、継続的なキャリア形成が男性に比して難しい。しかし、女性のシンクタンクが行う調査研究への参画

は、男女の視点への配慮を促し、研究視角に多様性を加える点で非常に重要と認識している。本事業では、能力ある女性研究者を招いた研究会や講演会の実施、寄稿の依頼などを通じて、女性研究者の発掘とキャリア形成の側面支援に注力し、自らが刊行する機関誌、実施する講演会、シンポジウムにおいて女性研究者への積極的な打診を行った。

(3) 本事業では、全委員 9 名の内、地方在住研究者（※首都圏以外）が 2 名参加している。地方在住研究者は、優れた研究遂行能力や実績を有するにもかかわらず、首都圏在住の研究者と比べて、他のシンクタンク・大学等の研究者と意見交換や議論をする機会を得にくい傾向がある。補助事業者は、学会・研究会等で地方在住研究者とのネットワーク形成を進め、応募者が刊行する機関誌、実施する講演会・シンポジウムなどで地方在住研究者の発掘・登用に取り組んだ。

② について、特になし。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

①について以下のとおり。

(1) 本事業は複数の分科会を設けていない。他方で、大国主導の連結性戦略、及び、地域秩序再編の動向という異なるテーマを包含する事業であるため、研究会委員間での連携が重要と認識している。このため、年 4 回の研究会を原則対面で開催しコミュニケーションを密にした他、クラウドシステムを構築することで、メールのやり取りや研究データの共有が容易になった。

(2) 本年度は中東情勢シンポジウムと題するイベントを 2 度実施し、討論者によるコメントと報告者の応答といった形式を盛り込むことで、異なる専門地域・分野の研究者が参加している本事業ならではの、活発な議論を通じた研究の発展を心掛けた。

②について以下のとおり。

(1) 来年度は、研究会の前に発表レジュメを全員で共有し、それに対するコメントを研究会の場で討議する形式も取り入れることで、より議論の深化に注力したい。これによって、1 年目に明らかになった連結性と、2 年目に明らかになった地域秩序再編とに関する知見の融合が可能になると考えられる。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

①について以下のとおり。

- (1) 本事業は政策志向型の調査研究事業であり、外務省等の関連部局との連携が重要であると認識している。このため、公開シンポジウム開催にあたっては、外務省総合外交政策局政策企画室を通じて、外務省内に周知するなど充分配慮した。また、実施概要についても報告するなど、外務省とのコミュニケーションの構築を図った。

②について以下のとおり。

- (1) 本年度は、研究会において将来に向けた委員間での協議が中心となったため、外務省オブザーバー参加の機会を設けることができなかった。来年度は、外務省からのオブザーバー参加を1年目に続き受け付け、本事業の調査研究成果を政策部局に伝達するとともに、政策立案上のニーズを把握することができるようにしたい。

- 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

①について以下のとおり。

- (1) 研究者個人ページに顔写真・メールアドレスを掲載した他、主要な出版物（単行本、論文、記事、等）や学会報告・講演実績などを掲載した。また、1年目に開設した特設ページに研究会メンバーの顔写真・紹介を掲載することで、1年目の評価で指摘された研究内容及び研究者の「見える化」に積極的に取り組んだ（図表3参照）。これによる一般の方々、メディア等からの照会が増えた。

図表3 特設ページにおける「見える化」への取組



また、公開シンポジウムの開催に当たっては、ポスターを作成し、中東調査会が有するメーリングリスト、SNS（Xやフェイスブック等）、学会（日本中東学会、国際安全保障学会等）を通じて周知に努めた（図表4、5）。

図表4 10月24日開催公開シンポジウムのポスター

中東情勢シンポジウムの御案内

**「中東で今何が起きているのか
—大国間競争下での地域安全保障の模索—」**

日時：2024年10月24日（木）14:00～15:30
場所：ホテルグランドアーク半蔵門3F「光の間」

講演者 ＊左から登壇順					討論者	モデレーター
						
溝淵正季 明治学院大学 准教授	三船恵美 駒澤大学 教授	高尾賢一郎 中東調査会 研究主幹	金子直夕 中東調査会 主任研究員	高橋雅英 中東調査会 主任研究員	佐橋亮 東京大学 准教授	青木健太 中東調査会 研究主幹
アメリカの視点 から	中国の視点から	サウジアラビア の視点から	トルコの視点 から	エネルギーの 視点から	講演後、討論者を変えて パネル・ディスカッション	

申込方法：2024年10月23日（水）17時までにQRコードよりお申し込み下さい。



公益財団法人 中東調査会
Middle East Institute of Japan
المعهد الياباني لبحوث الشرق الأوسط

《お問い合わせ先》公益財団法人中東調査会
〒102-0093 千代田区平河町1-1-1平河町コート6階
TEL：03-6261-4554 FAX：03-6261-4550
Email：LDA03532@nifty.ne.jp（担当：青木／伊藤）



【申込フォーム】
中東調査会

図表 5 12月16日開催公開シンポジウムのポスター

中東情勢シンポジウムの御案内 「中東ユーラシアにおける大国主導の連結性戦略を読み解く ーロシア・イラン・インド等が協力する国際南北輸送回廊の実態ー」 日時：2024年12月16日（月）14:00～15:30 場所：ホテルグランドアーク半蔵門3F「華の間」 講演者  笠井亮平 岐阜女子大学 特別客員准教授 インドの視点から  中馬瑞貴 ROTOBO 主任 ロシアの視点から  中西久枝 同志社大学 教授 イランの視点から  青木健太 中東調査会 研究主幹 ユーラシアの視点 から 討論者  廣瀬陽子 慶應義塾大学 教授 講演後、討論者を変えて パネル・ディスカッション 申込方法：2024年12月13日（金）16時までにQRコードよりお申し込み下さい。  公益財団法人 中東調査会 Middle East Institute of Japan المعهد الياباني لبحوث الشرق الأوسط 《お問い合わせ先》公益財団法人中東調査会 〒102-0093 千代田区平河町1-1-1平河町コート6階 TEL：03-6261-4554 FAX：03-6261-4550 Email：LDA03532@nifty.ne.jp（担当：青木／伊藤） 【申込フォーム】 	
②について、進展が不十分であった点は特に見受けられなかった。	
● 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。） （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）	
①調査研究事業のため記載なし。 ②同上。	
● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）	
①調査研究事業のため記載なし。 ②同上。	
（3）補助金の使用	
● 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。（※暫定版では記載不要。）	
①暫定版のため記載なし。	

②同上。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【調査研究事業】

①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

1. 基礎的情報収集・調査研究

（1）海外調査

①エジプト調査

調査期間：2024年8月19日（月）～8月22日（木）

調査地：エジプト

調査実施者：高橋雅英（中東調査会主任研究員）

報告内容：

2024年8月19日～22日、エジプトの首都カイロにおいて、同国の経済・エネルギー動向や対イスラエル関係について聴き取り調査を実施した。

聞き取り調査では、JICA エジプト事務所や日本企業事務所長（三井物産）を訪問し、経済状況やエネルギー政策、ガザ戦争に伴う紅海情勢の不安定化からの影響などについて意見交換した。またエジプト国立研究センターのハサン・アブー・ハシーシュ研究員やエジプト国立天文・地球物理学研究所のエルカディ・ガド教授と、エジプトの資源開発や LNG 輸出の動向、原発建設を通じてエジプト・ロシア関係、イスラエルからガス輸入に関する展望などについて協議した。

本事業では、中東ユーラシア地域における地域秩序の変容と、大国主導の連結性戦略を解明することを目的としている。今次出張は、その中でガザ戦争の影響を大きく受けるエジプトの経済・エネルギー状況や対イスラエル認識を把握する上で非常に有益なものとなった。また、エジプト・イスラエル間といった中東域内でのエネルギー協力の実態解明に向け、エジプト国立研究センターやエジプト国立天文・地球物理学研究所のエネルギー専門家への聞き取り調査を実施できたことは大きな成果となった。



写真 エジプト国立研究所に設置された太陽光パネル

②UAE・バハレーン調査

調査期間：2024年8月31日（土）～9月5日（木）

調査地：ドバイ・アブダビ（UAE）、マナーマ（バハレーン）

調査実施者：高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

報告内容：

UAE・バハレーンを中心とした中東地域の動向につき、ザード大学、ハリファ大学、及び、TRENDS や Derasat 等のシンクタンク所属の研究者との面談を通して聴取した。この他、アブダビとマナーマのシナゴグを訪問し、対イスラエル外交のソフトパワー面につき観察した。現地日系企業との面談では、現下のイスラエル・パレスチナ情勢の市場への動向につき聴取した。



写真1 アブダビの Khalifa University



写真2 マナーマの Derasat (Bahrain Center for Strategic, International & Energy Studies)

③オマーン・UAE 調査

調査期間：2025 年 2 月 15 日（土）～22 日（土）

調査地： マスカット・ドゥクム（オマーン）、アブダビ（UAE）

調査実施者：浅子清（中東調査会副理事長）、青木健太（中東調査会研究主幹）、笠井亮平（岐阜女子大学特別客員准教授）、三船恵美（駒澤大学教授）

報告内容：

2025 年 2 月 15 日～22 日、オマーン南東部ドゥクム港での観察・聴き取り調査、並びに、同国首都マスカットとアラブ首長国連邦（アブダビ）での意見交換を中心とする現地調査を実施した。

オマーンではドゥクム港において、経済特区フリーゾーン機構、及び、ドゥクム港湾局の責任者からブリーフィングを受けた上、開発が進む同港の埠頭を洋上から実地見学し、インフラ開発の状況、周辺諸国との連結（鉄道、道路、空港）の状況、及び、諸外国の関与等について観察・聴き取りをした。また、マスカットでは、在オマーン日本国大使館、マスカット・ポリシー・カウンシル、オマーン外務省付属外交研修所、スルタン・カブース大学、三井物産マスカット事務所等と意見交換し、オマーンを巡る内外政について意見交換した。

また、UAE ではグローバル安全保障・防衛問題研究所、在 UAE 日本国大使館、日経新聞支局長らと中東の地域秩序変容に関して意見交換した。

本事業では、中東ユーラシア地域における地域秩序の変容と、大国主導の連結性戦略を解明することを目的としている。今次出張は、その中で重要な役割を担うドゥクム港を調査し、日本外交がインド洋西海域で果たす役割を検討する上で有益なものとなった。



（建設中のドゥクム港湾施設の一角）

④米国調査

調査期間：2025 年 2 月 9 日（土）～17 日（月）

調査地：ワシントン DC（米国）

調査実施者：溝渕正季（明治学院大学准教授）

報告内容：

2025 年 2 月 9 日～17 日にワシントン DC を訪問し、現地にて有識者らと中東地域情勢と米国（特に第二次トランプ政権）の対中東政策について意見交換を行った。

主な訪問先は、(1) The Near East South Asia Center for Strategic Studies, National Defense University、(2) Center for Strategic and International Studies、(3) Hodson Institute、(4) Atlantic Council、(5) Institute for the Study of War、(6) Center for a New American Security、(7) The Washington Institute for Near East Policy、(8) 在ワシントン日本国大使館、などである。

同調査では、本事業が対象とする中東ユーラシアに依然として大きな影響力を持つ米国が、今後どのような対中東ユーラシア政策を打ち出し、それがどのように地域秩序を形作っていくのか、そしてそこに日本が果たしうる役割があるかといったテーマについて理解を深めることができ、非常に有意義な訪問となった。



(訪問した Center for Strategic and International Studies)

(2) 研究会の実施

現地調査結果の報告・共有、並びに、討論を通じた議論の深化を目的として、当初計画通り、年4回の研究会を実施した。

①第1回研究会

日時：2024年5月24日（金）14:00～16:00

場所：中東調査会会議室

出席者：8名、笠井亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会顧問、オンライン参加）、中馬瑞貴（一般社団法人ロシア NIS 貿易会研究員）、中西久枝（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授）、溝渕正季、三船恵美（駒澤大学法学部教授）

中東調査会：高尾賢一郎（研究主幹）、高橋雅英（主任研究員、オンライン参加）、青木健太（研究主幹）

主な内容：

演題・報告者：

第1 報告：

「中東の地政学的構造変容と米国の関与」（溝渕正季・明治学院大学法学部政治学科准教授）（報告 30 分間、質疑 30 分間）

第2 報告：

「サウジアラビアの地域秩序観の現在」（高尾賢一郎・中東調査会研究主幹）（報告 30 分間、質疑 30 分間）

主な内容：

- ・ 溝渕正季委員より、中東地域における地政学的な特徴、中東で紛争が多発することの背景、そして米国をはじめとする大国間の中東をめぐる競合などについて説明がなされた。
- ・ 高尾賢一郎委員より、過去 10 年程を対象としたサウジアラビアの地域秩序観の変化とそれに基づいた外交戦略の動向について説明がなされた。
- ・ 委員間で、中間・最終報告書の内容を含め、今後の事業の進め方について協議した。



写真 第1 回研究会の様子

②第2 回研究会

日時：2024 年 8 月 27 日（火）14:00～16:00

場所：オンライン（※当初は対面開催を予定していたが、台風接近により切替）

出席者：10 名、笠井亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会顧問）、中馬瑞貴（一般社団法人ロシアNIS 貿易会研究員）、中西久枝、溝渕正季（明治学院大学法学部政

治学科准教授)、三船恵美(駒澤大学法学部教授)

中東調査会: 浅子清(副理事長)、金子真夕(事務局長兼主任研究員)、高尾賢一郎(研究主幹)、高橋雅英、青木健太(研究主幹)

演題・報告者:

第1報告:

「イランの国際輸送回廊構築と海の安全保障—現状と課題」(中西久枝・同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授)(報告30分、質疑30分)

第2報告:

「ガザ危機下の東地中海のエネルギー情勢」(高橋雅英・中東調査会主任研究員)(報告30分、質疑30分)

主な内容:

- ・中西久枝委員より、イランの国際南北輸送回廊の構築について、ペルシャ湾とカスピ海の安全保障と経済的権益の拡大という2つの目標達成の現状と課題に関する説明がなされた。
- ・高橋雅英委員より、ガザ危機がイスラエルの天然ガス産業に及ぼした影響やイスラエル・エジプト間のエネルギー協力、イスラエルの石油調達政策について説明がなされた。
- ・委員間で、今後の事業の進め方について協議した。



写真 第2回研究会の様子

③第3回研究会

日時: 2024年11月27日(水) 13:30~15:30

場所：中東調査会会議室

出席者：10 名、笠井亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会顧問）、中馬瑞貴（一般社団法人ロシアNIS貿易会研究員）、中西久枝（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授）、溝渕正季（明治学院大学法学部政治学科准教授）、三船恵美（駒澤大学法学部教授）

中東調査会：浅子清（副理事長）、青木健太（研究主幹）、金子真夕（事務局長兼主任研究員）、高尾賢一郎（研究主幹）、高橋雅英（主任研究員）

主な内容：

・委員間で、今後の国内研究会の構成、海外調査の計画、最終成果の対外発信方法等を含む、今後の事業の進め方について協議した。



写真 第3回研究会の様子

④第4回研究会

日時：2025年2月27日（木）14:00～16:00

場所：中東調査会会議室

出席者：10 名、笠井亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会顧問）、中馬瑞貴（一般社団法人ロシアNIS貿易会研究員、オンライン）、溝渕正季（明治学院大学法学部政治学科准教授）、三船恵美（駒澤大学法学部教授）

中東調査会：浅子清（副理事長）、青木健太（研究主幹）、金子真夕（事務局長兼主任研究員）、

高尾賢一郎（研究主幹）、高橋雅英（主任研究員）

オブザーバー参加：江崎智絵（防衛大学校人文社会科学部国際関係学科准教授、オンライン）

主な内容：

- ・最終報告書を念頭に、担当委員 5 名より、中東ユーラシアにおけるインド、ロシア、イランの連結性戦略、及び、エネルギー動向等に関する調査の成果並びに報告の構想を発表した。

- ・委員間で、同構想をもとにしつつ、主要アクターの視点・課題が網羅されているか、論点に過不足がないか、概念の定義に曖昧な部分はないか等に関して議論を行った。

（3）文献調査

各研究会委員は、各々の担当国が示す対外政策の原則・基本方針について、現地語（ロシア語、中国語、英語、アラビア語、ペルシャ語、トルコ語、等）による文献・資料調査を進めた。文献の収集については、海外調査時に調査実施者が実地で購入した他、日・英の文献については書店を通じて購入した。また、中東各国における政治、外交、経済、社会的動向について、各担当が逐日誌を記録しデータベース作成を行った（同データベースの発信については、後段 3－2 を参照）。

2. 機動的かつタイムリーな国内外への発信

（1）MEIJ コメンタリー（日・英）の発信

本事業の成果を対外的に発信するため、2023 年度に新しく設けた MEIJ コメンタリーという媒体にて、調査研究の成果発信を機動的かつタイムリーに行った他、日本の研究者の視点の国際社会への発信が積極的になされるようになった。

①MEIJ コメンタリー第 5 号の発信

標題：「「近くて遠い」中央アジアをどうつなげるかーインドの中央アジア政策と中東を介したコネクティビティ」

（英語の標題は、"How to Connect to “Near Yet Far” Central Asia: India’s Central Asia Policy and Connectivity Options through the Middle East"）

執筆者：笠井亮平・岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授

公開日：2024 年 4 月 11 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/16.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/17.html>

②MEIJ コメンタリー第 6 号の発信

標題：「新時代の中国の特色ある大国外交」における中東ユーラシアと「一帯一路」に対する国際南北輸送回廊（INSTC）」

（英語の標題は、"The International North–South Transport Corridor in the Context of the Middle East and Eurasia and the Belt and Road Initiative as “Great Power Diplomacy with Chinese Characteristics in the New Era” ”）

執筆者：三船恵美・駒澤大学法学部教授

公開日：2024 年 5 月 7 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/18.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/19.html>

③MEIJ コメンタリー第 7 号の発信

標題：「制裁下のイランにおける国際輸送回廊構築と近隣外交の課題：パキスタンとアゼルバイジャン共和国との関係に焦点を合わせて」

（英語の標題は、"The Challenges of Building International Transport Corridors and Neighborhood Diplomacy in Iran under Sanctions: Focus on Relations with Pakistan and the Republic of Azerbaijan"）

執筆者：中西久枝・同志社大学グローバルスタディーズ研究科教授

公開日：2024 年 10 月 8 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/23.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/23.html>

④MEIJ コメンタリー第 8 号の発信

標題：「なぜアメリカのイスラエル支持はかくも盤石なのか？」

（英語の標題は、"Why is American support for Israel so solid?"）

執筆者：溝渕正季・明治学院大学法学部政治学科准教授

公開日：2024 年 10 月 16 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/24.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/24.html>

⑤MEIJ コメンタリー第 9 号の発信

標題：「オマーン・ドゥクム港開発の地政学的含意」

執筆者：青木健太・中東調査会研究主幹

公開日：2025 年 3 月 27 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/31.html>

英語：翻訳中

（2）公開セミナーの開催

本事業予算を執行していないものの、中東ユーラシアで発生した反響が大きな事象に関して、本事業で蓄積された知見を踏まえた公開セミナーを実施した。

①中東情勢オンライン講演会（5 月 30 日）

ガザ危機を受けた中東情勢に関し、イランが率いる「抵抗の枢軸」の様態、及び、湾岸地域へ

の影響について議論するオンライン講演会を実施した。

日時：5月30日（木）

演題・報告者：

「イラン「抵抗の枢軸」の様態とイラン・イスラエル対立」 青木健太・中東調査会研究主幹

「ガザ危機の拡大と域内諸国の対応——GCC 諸国を中心に」 高尾賢一郎・中東調査会研究主幹

参加者数：99 名



イランの戦略的観点や「抵抗の枢軸」諸派との関係について説明し、イランとイスラエル（米国）関係の展望についても考察した。質疑では、フーシー派の紅海での活動目的やガザへの人道支援方法などの質問が出た。

GCC 諸国の中東和平への対応や、対イラン及び対イスラエル関係について説明し、パレスチナ問題への関与の今後について考察した。質疑では、ハマースとの関係をめぐるカタールの立場や、パレスチナ問題解決の見通しなどの質問が出た。

②日本・トルコ外交 100 周年記念公開シンポジウム（9 月 3 日）

9 月 3 日、中東調査会とアタテュルク文化・言語・歴史・高等研究機構トルコ歴史協会による共催で、外務省と駐日トルコ共和国大使館から後援を得つつ、日本・トルコ外交関係樹立 100 周年記念セミナー「最近の中東地域と分断が進む世界ー日本とトルコの進むべき道ー」を開催した。

日時：9 月 3 日（火）

参加者数：約 150 名



上村司日本国政府代表・中東和平問題担当特使より「日本とトルコ、これからの百年」と題する基調講演が行われた。

パネル・ディスカッションでは、二村伸 NHK 専門解説委員のモデレーターによる進行のもと、パネリスト 6 名による討論が行われた。トルコ側からは、アリ・メルトハン・デュンダル・アンカラ大学アジア太平洋研究センター（APAM）初代センター長、キュチュク・アリ・アケミク福岡大学大学院商学研究科教授、アフメト・クルンチ・アタテュルク文化・言語・歴史・高等研究機構副機構長が登壇し、日本側からは、小松久男東京大学名誉教授・東洋文庫研究員、三沢伸生東洋大学社会学部国際社会学科教授、間寧 JETRO アジア経済研究所中東研究グループ主任研究員の 3 名が登壇した。

記念セミナーでは、日本・トルコ外交関係樹立 100 周年に当たり、登壇者の間で両国関係の過去、現在、未来について多角的に考えるとともに、参加者との間で活発な意見交換が行われた。

③公開セミナーの実施（12 月 24 日）

日時：12 月 24 日（火）13：30～15：00

演題：「シリア情勢の展開と影響」

登壇者：

「シリアの視点から見た情勢」 高岡豊（中東調査会協力研究員）

「イスラエルの視点から見た情勢」 中島勇（中東調査会客員研究員）

「イランの視点から見た情勢」 青木健太（中東調査会研究主幹）

「トルコの視点から見た情勢」 金子真夕（中東調査会主任研究員）

「サウジアラビアの視点から見た情勢」 高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

参加者数：約 100 名



各講師より現在のシリア情勢について、シリア、イスラエル、イラン、トルコ、サウジアラビアの視点から報告が行われた。質疑では、新政府と西側諸国との関係やシリアのロシア軍基地をめぐる動向、トルコ・イラン関係への影響等につき、多数の質問がなされた。

（３）公開シンポジウム、及び、地方講演の実施

本事業の成果発信の一環で、公開シンポジウムを２回、また、地方講演を２回実施した。

①公開シンポジウムの開催（１０月２４日）

本事業の成果発信の一環として、秋に２回連続（１０月２４日、１２月１６日）で中東情勢シンポジウムを実施した。

日時：１０月２４日（木）１４：００～１５：３０

場所：ホテルグランドアーク半蔵門

演題：「中東で今何が起きているのか—大国間競争下での地域安全保障の模索—」

登壇者：

【講演者】

「アメリカの視点から」 溝渕正季（明治学院大学法学部准教授）

「中国の視点から」 三船恵美（駒澤大学法学部教授）

「サウジアラビアの視点から」 高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

「トルコの視点から」 金子真夕（中東調査会主任研究員）

「エネルギーの視点から」 高橋雅英（中東調査会主任研究員）

【討論者】

佐橋亮（東京大学東洋文化研究所准教授）

参加者：約 150 名



中東で今何が起きているのか、また中東の地域安全保障がどう実現できるのかについて、溝正季明治学院大学准教授、三船恵美駒澤大学教授、高尾賢一郎中東調査会研究主幹、金子真夕主任研究員、高橋雅英主任研究員より、各々、米国、中国、サウジアラビア、トルコ、エネルギーの視点から講演がなされた。

続くパネル・ディスカッションでは、討論者の佐橋亮東京大学准教授を招き、青木健太中東調査会研究主幹のモデレーターによる進行のもと、パネリスト 5 名による討論が行われた。

全体として、米国と中国に代表される域外国の関与のあり方が大きく変化し、域内国が外交を多角化させるなか、中東における現状への理解、並びに、同地域が抱える安全保障上の諸課題について多角的な考察を図るとともに、参加者との間で活発な意見交換を行う機会となった。

②公開シンポジウムの開催（12 月 16 日）

日時：12 月 16 日（月）14:00～15:30

場所：ホテルグランドアーク半蔵門

演題：「中東ユーラシアにおける大国主導の連結性戦略を読み解くーロシア・イラン・インド等が協力する国際南北輸送回廊の実態ー」

登壇者：

【講演者】

「インドの視点から」 笠井亮平（岐阜女子大学特別客員准教授）

「ロシアの視点から」 中馬瑞貴（一般社団法人 ROTOBO 主任）

「イランの視点から」 中西久枝（同志社大学教授）

「ユーラシアの視点から」 青木健太（中東調査会研究主幹）

【討論者】

廣瀬陽子（慶應義塾大学教授）

参加者：約 120 名



各国は中東ユーラシアにおいて、どのような背景や考えをもとに連結性戦略を講じているのかについて、国際南北輸送回廊の事例を中心に、笠井亮平岐阜女子大学特別客員准教授、中馬瑞貴ROTOBO 主任、中西久枝同志社大学教授、青木健太中東調査会研究主幹より、各々、インド、ロシア、イラン、ユーラシアの視点から講演がなされた。

続くパネル・ディスカッションでは、討論者の廣瀬陽子慶應義塾大学教授を招き、青木健太中東調査会研究主幹のモデレーターによる進行のもと、パネリスト 4 名による討論が行われた。

総じて、同シンポジウムは、中東ユーラシアにおいて大国主導の様々な連結性事業が交錯する構造的背景や、国際南北輸送回廊の動向が地域・国際情勢に与えるインパクト等について多角的な考察を図るとともに、参加者との間で活発な意見交換を行った。

③ 地方講演の実施（10 月 30 日）

10 月 30 日（水）、青木健太委員が沖縄国際大学に出講し、中東情勢について講演した（演題「中東で今何が起こっているのか～アメリカと中東の関係を中心に～」）。

④ 地方講演の実施（11 月 7 日）

11月7日（木）、浅子清事業副総括が琉球大学に出講し、中東情勢について講演した（演題：「ガザ紛争を巡る中東情勢」）。

（４）海外シンクタンクとの連携

日本の主張・視点を国際社会に発信するため、海外シンクタンクとの連携を重視し、共催ウェビナーを開催したり、意見交換会を実施するなどした。

①スイスに拠点を置くシンクタンクとの意見交換会（４月１８日）

４月１８日（木）、スイスに拠点を置くシンクタンク「人道対話センター」（HD）のグランドジェン中東・北アフリカ地域部長ら一行が来訪し、中東調査会研究員らと意見交換した。



②国連開発計画（UNDP）アラブ地域局長との意見交換会（５月３０日）

５月３０日（木）、ダルダリ国連事務次長補 国連開発計画（UNDP）総裁補兼アラブ地域局長ら一行が来訪し、当調査会の研究員らと中東情勢について意見交換を行った。



③ドイツに拠点を置くシンクタンクとの意見交換会（6月19日）

6月19日（水）、ドイツのCandid Foundationのゲルラッハ事務局長ら一行が来訪し、当調査会の研究員らとシリア情勢等について意見交換を行った。



④イスラエル人研究者との意見交換会（6月25日）

6月25日（火）、イスラエルのSignal Groupのウィッテ代表ら一行が来訪し、当調査会の理事長、副理事長、研究員らと中東情勢について意見交換を行った。



⑤駐イラク日本国大使との意見交換会（9月30日）

9月30日（月）、松本太駐イラク特命全権大使が来訪し、浅子副理事長及び研究員らと意見交換した。



⑥イスラエル・ロビー団体との意見交換会（10月15日）

10月15日（火）、米国ユダヤ人委員会（AJC）のアイザックソン政策・政治担当部長一行が来訪し、当会の齋木理事長、及び、研究員らと意見交換を行った。



⑦英国に拠点を置くパレスチナ支援弁護士との意見交換会（10月15日）

10月15日（火）、英国法律事務所 Bindmans のタヤブ・アリ氏（Deputy Managing Director）が来訪し、当会の研究員らとパレスチナ情勢に関し意見交換を行った。



⑧サウジアラビア人研究者との意見交換会（10月30日）

10月30日（水）、サウジアラビアオのファイサル国王イスラーム学研究センターのアブドッラー・ハミーダッディーン主任研究員が来訪し、当会の研究員らと意見交換を行った。



⑨トルコ人研究者との意見交換会（11月5日）

11月5日（火）、トルコ・アンカラ大学アジア太平洋研究センター（APAM）のメルトハン・デュンダル初代センター長ら一行が来訪し、当会の齋木理事長、及び、研究員らと意見交換を行った。



⑩UNDP アフガニスタン常駐代表との意見交換会（11月18日）

11月18日（月）、UNDP のスティーブン・ロドリケス・アフガニスタン常駐代表一行が来訪し、当会研究員らと意見交換を行った。



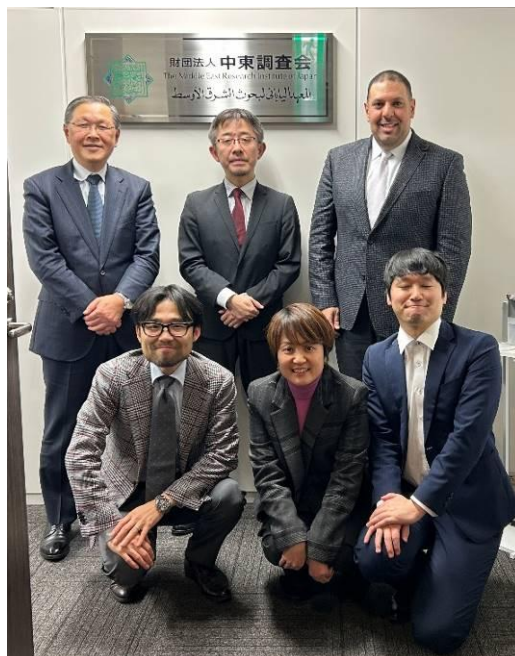
⑪ハンガリー人研究者との意見交換会（11月20日）

11月20日（水）、ハンガリー国際問題研究所のワシャ・ラスズロ上席研究員らが来訪し、当会研究員と意見交換を行った。



⑫クウェイト人コンサルタントとの意見交換会（2025年1月30日）

1月30日（木）、クウェイトを拠点に活動するルコネッサンス・リサーチのアンジェリ CEO が来訪し、当会研究員と意見交換を行った。



⑬アゼルバイジャン人・イラン人研究者との円卓会議（2025 年 3 月 24 日）

3 月 24 日（月）、アゼルバイジャン外交アカデミーのヴァリエフ教授とロンドン大学のアラヴァー講師を交えた円卓会議を開催し、当会研究員が意見交換を行った。



⑭バーレーン人研究者との意見交換（2025 年 3 月 25 日）

3 月 25 日（火）、英国国際戦略問題研究所のハサン・シニアフェローが来訪し、当会研究員と意見交換を行った。



3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・ 情報収集・調査実施回数：4 回

【会議】

- ・ 研究会の実施数： 4 回
- ・ シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 21 回
- ・ 他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 17 回

【情報発信】

- ・ インタビューや報道発表の実施数： 26 回
- ・ 論文やコメントリーの発出数： 64 回
- ・ 政策提言を含む報告書の発出数： 0 回
- ・ 学術誌の発行： 3 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のもののは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

情報収集・調査実施

- エジプト、UAE・バハレーン、オマーン、米国の 4 回実施（詳細は 3-1 を参照）。

研究会の実施

- 研究会を年 4 回実施（詳細は 3-1 を参照）。

シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催

- 公開セミナーの実施（5 月 30 日）
- 日本・トルコ外交 100 周年記念公開シンポジウム（9 月 3 日）
- 公開セミナーの実施（12 月 24 日）（見込み）
- 公開シンポジウムの開催（10 月 24 日）
- 公開シンポジウムの開催（12 月 16 日）（見込み）

- 地方講演の実施（10月30日）
- 地方講演の実施（11月7日）
- スイスに拠点を置くシンクタンクとの意見交換会（4月18日）
- UNDP アラブ地域局長との意見交換会（5月30日）
- ドイツに拠点を置くシンクタンクとの意見交換会（6月19日）
- イスラエル人研究者との意見交換会（6月25日）
- 駐イラク日本国大使との意見交換会（9月30日）
- イスラエル・ロビー団体との意見交換会（10月15日）
- 英国に拠点を置くパレスチナ支援弁護士との意見交換会（10月15日）
- サウジアラビア人研究者との意見交換会（10月30日）
- トルコ人研究者との意見交換会（11月5日）
- UNDP アフガニスタン常駐代表との意見交換会（11月18日）
- ハンガリー人研究者との意見交換会（11月20日）
- クウェイト人コンサルタントとの意見交換会（2025年1月30日）
- アゼルバイジャン人・イラン人研究者との円卓会議（2025年3月24日）
- バハレーン人研究者との意見交換（2025年3月25日）

他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加

【青木健太主査】

- 5月22日に、JICA 南アジアセミナーで、青木健太が「変貌するアフガニスタン・パキスタン関係——政治・治安情勢、難民問題、国際テロ動向等を中心に」と題するオンライン講演を行った。
- 7月4日に、神戸大学で、青木健太が「アフガニスタンにおける国際平和構築活動」と題する講演を行った。
- 9月26日に、中曽根康弘世界平和研究所で、青木健太が「イラン・ロシア関係の展開——ウクライナ侵攻以降を中心に」と題する講演を行った。
- 12月25日に、笹川平和財団・イラン政治国際問題研究所（IPIS）・インド開発途上国研究情報システム（RIS）共催ラウンドテーブルで、青木健太が「連結性に関するイラン・インド・日本間協力の可能性と課題：チャーバハール港開発を中心に」と題する講演を行った。
- 2025年1月7日に、横浜市立大学で、青木健太が「アフガニスタンは今どうなっている

のか」と題する講演を行った。

■2025年3月14日に、外務省主催「中央アジア＋日本」対話・第13回東京対話「中央アジア地域の地政学上の展望」で、青木健太が講演を行った。

【笠井亮平委員】

■5月31日に、キャノングローバル戦略研究所で、笠井亮平が「インドの対中東政策」と題した講演を行った。

■8月20日にデリーのジャワーハルラル・ネルー大学（JNU）で開催された国際会議“Japan and Multilateralism”に笠井亮平がスピーカーとして登壇した。

■10月10日にワルシャワ大学で開催されたワークショップ "The European and Indo-Pacific Security Nexus"に笠井亮平がパネリストとして出席した。

【中馬瑞貴委員】

■9月3日に北大スラブ・ユーラシア研究センターとNPO法人ロシア極東研、（公社）北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）の共催で実施されたセミナー「国際関係の変化の中で日本と中央アジアの交流を考える」において、中馬瑞貴が「中央アジアのビジネス環境の変化と新たな可能性」と題した講演を行った。

■2025年2月23日に中曽根平和研究所と北大スラブ・ユーラシア研究センターの共催で実施されたセミナー「4年目を迎えようとしているウクライナ戦争とロシア・旧ソ連諸国」において、中馬瑞貴が「ウクライナ侵攻後のロシアにおける外交と内政のリンク」と題した講演を行った

【中西久枝委員】

■6月1日に関西セミナーハウスで開催されたイベントで、中西久枝が「イランはなぜアメリカと対立するのか」と題する講演を行った。

■11月15日に開催された広島平和研究所主催講演イベントで、中西久枝が「イランの核開発問題は今一長期化するガザ紛争とイランの戦略」と題した講演を行った。

■2025年3月22日に同志社大学で開催された国際シンポジウム（International Conference on Constructing New Paradigm for Security Studies in the Age of Hybrid Warfare in the Middle East and Eurasia）で、“Iran’s National Security in the Age of Digital and Cyber Sovereignty”と題する講演を行った。

【溝渕正季委員】

■9月27日に「ひょうご講座 2024」で溝渕正季が「ガザ紛争と「抵抗の枢軸」と題する講演を行った。

【高橋雅英委員】

■7月5日開催の「笹川平和財団第5回 IINA 公開フォーラム」にて、高橋雅英が「混迷する中東情勢のエネルギー供給への影響」と題する講演を行った。

■2025年1月29日開催のJOGMEC（独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構）にて、高橋雅英が「UAEのエネルギー政策と中韓とのエネルギー協力」と題する講演を行った。

インタビューや報道発表の実施

【青木健太主査】

■5月20日のテレビ朝日「スーパーJチャンネル」に青木健太が出演し、イラン大統領ヘリ墜落死について解説した。

■5月20日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」に青木健太が出演し、イラン大統領ヘリ墜落死について解説した。

■5月21日のTBS「ひるおび」に青木健太が出演し、イラン大統領ヘリ墜落死について解説した。

■6月25日の『朝日新聞デジタル』に、青木健太のイラン大統領選挙の動向に関するインタビュー記事が掲載された。

■6月27日のNHKニュースに青木健太が出演し、アフガニスタン情勢について解説した。

■8月8日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」に青木健太が出演し、イランによるイスラエルへの報復について解説した。

■12月9日の『日経新聞電子版』に、青木健太のシリア情勢に関するイランの対応に関するインタビュー記事が掲載された。

■2025年3月21日のNHK「おはよう日本」に青木健太が出演し、アフガニスタンの女子教育制限について解説した。

【溝渕正季委員】

■7月25日のTBS ラジオ「荻上チキ・Session」に溝渕正季が出演し、中東政治についてコメントを行った。

■10月4日の『朝日新聞』に溝渕正季のインタビュー記事が掲載された。

【三船恵美委員】

■7月5日の『読売新聞』に三船恵美のインタビュー記事（中国、ロシア支持は覇権戦略…駒沢大学教授 三船恵美氏 [視点 ウクライナ危機]）が掲載された。

<https://www.yomiuri.co.jp/pluralphoto/20240704-0YT8I50066/>

■11月24日のイギリス紙 The Guardian に、中国・ロシア・北朝鮮関係についての三船恵美のインタビュー記事（China unnerved by Russia's growing ties with North Korea, claims US official）が掲載された。

<https://www.theguardian.com/world/2024/nov/24/china-unnerved-russia-growing-ties-north-korea-claims-us-official>

【金子真夕委員】

■4月2日放送のテレビ朝日「ワイド！スクランブル」に、「トルコ統一地方選でエルドアン大統領率いる与党が敗北」とのテーマで金子真夕がコメントした。

【高尾賢一郎委員】

■4月19日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」にて、高尾賢一郎がイスラエル・パレスチナ情勢について解説した。

■5月7日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」にて、高尾賢一郎がイスラエル・パレスチナ情勢について解説した。

■5月12日の朝日新聞 DEIGITAL「イスラエル・パレスチナ 対立の深層」シリーズに、高尾賢一郎が寄稿した。

https://www.asahi.com/articles/ASS5B4G9LS5BUHBI02CM.html?iref=pc_rensai_long_807_article

■6月24日のフジテレビ「イット！」にて、高尾賢一郎がイスラエル・パレスチナ情勢について解説した。

■8月16日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」にて、高尾賢一郎がイスラエ

ル・パレスチナ情勢について解説した。

■9月14日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」にて、高尾賢一郎がイスラエル・パレスチナ情勢について解説した。

■10月1日のTBS「ひるおび」にて、高尾賢一郎がイスラエル・レバノン情勢について解説した。

■10月1日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」にて、高尾賢一郎がイスラエル・レバノン情勢について解説した。

■10月2日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」にて、高尾賢一郎がイスラエル・レバノン情勢について解説した。

■10月18日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」にて、高尾賢一郎が中東情勢について解説した。

■2025年3月18日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」にて、高尾賢一郎がイスラエル情勢について解説した。

【高橋雅英委員】

■12月18日の北海道放送「今日ドキッ！」にて、高橋雅英がUAEのクリーンエネルギー政策について解説した。

■2025年2月18日の日刊工業新聞「米LNG再開、海運に商機」記事にて、高橋雅英が米国と中東諸国の天然ガス政策について解説した。

論文やコメントの発出

■MEIJ コメントを5号発出した。

【青木健太主査】

■『アジア動向年報2024』（アジア経済研究所、2024年）に、「2023年のアフガニスタンターリバーンによる統治と中国の存在感の増大」と題する青木健太の論文が掲載された。

■5月に出版された *India and Japan: A Natural Partnership in the Indo-Pacific* (Orient Black Swan, 2024)に、「Afghanistan after the US Withdrawal: New Avenues for Japan-India Cooperation」と題する青木健太の論文が掲載された。

■8月に出版された *The Return of the Taliban: International and Regional Perspectives* (Institute of Strategic Studies Islamabad (ISSI), 2024)に、「The Return of the Taliban and Geopolitics in

Eurasia: Drawing Lessons from Japan's Engagement in Afghanistan"と題する青木健太の論文が掲載された。

■5月発行の『修親』に、「中東の地域秩序再編——アメリカと地域諸国各々の思惑」と題するコメンタリーが掲載された。

■5月発行の『中東研究』に、「イラン「抵抗の枢軸」の具体的様態——革命防衛隊と「抵抗の枢軸」諸派との関係性を中心に」と題する青木健太の論文が掲載された。

■6月25日付の『新潮社フォーサイト』のウェブサイトに、「イランの戦略変化の背景——「戦略的忍耐」修正とロシアへの傾斜を手がかりに」と題する青木健太のコメンタリーが掲載された。

<https://www.fsight.jp/articles/-/50694>

■7月12日付の『新潮社フォーサイト』のウェブサイトに、「改革派勝利で「柔軟性」を示したイラン大統領選挙——ペゼシュキアン次期大統領の政策方針とは」と題する青木健太のコメンタリーが掲載された。

<https://www.fsight.jp/articles/-/50732>

■7月発行の『外交』に、「焦点のアフガニスタン タリバン統治の3年間」と題する青木健太のコメンタリーが掲載された。

■9月2日付で湾岸研究所（Gulf Research Center）のウェブサイトに、”Japan’s Perspective Towards Iran’s Foreign Policy: The Gaza Crisis and Beyond”と題する青木健太のコメンタリーが掲載された。

<https://www.grc.net/single-commentary/180>

■9月発行の『ウェッジ』に、「本格始動したイラン新政権 混沌の世界と日本外交の針路」と題する青木健太のコメンタリーが掲載された。

■9月発行の『中東研究』に、「ターリバーンの女性政策の背景——アフガニスタンの宗教・社会・文化的要因を手がかりに」と題する青木健太の論文が掲載された。

■2025年1月発行の『青淵』に、「アフガニスタンの今——タリバン復権で激変する社会と政府承認を巡る動き」と題する青木健太のコメンタリーが掲載された。

■12月30日付の『新潮社フォーサイト』のウェブサイトに、「シリア戦線の「敗者」、イランはどのような事態対処を行うか」と題する青木健太のコメンタリーが掲載された。

<https://www.fsight.jp/articles/-/51123>

■2025年1月25日付の『Wedge ONLINE』に、「＜トランプ再来、窮地に陥るイラン＞イアン・ブレマーのユーラシアグループも指摘するリスク、3つの難題を読み解く」と題する

青木健太のコメンタリーが掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/36427>

■2025年3月21日付の『笹川平和財団アジア平和構築イニシアティブ』に、「我々はタリバンとどう向き合ったらよいのか？ — ウズベキスタンの実利的関与を手がかりに」と題する青木健太のコメンタリーが掲載された。

https://www.spf.org/apbi/news/m_250321.html

【笠井亮平委員】

■9月発行の『外交』第87号に、「多角化と重層化が進むインドの中東関与」と題する笠井亮平の論文が掲載された。

■11月発行の Mapping China's Himalayan Hustle: Revisionism Resistance Must be the Order of the Region に、"Himalaya in Japan's Strategic Discourse"と題する笠井亮平の論文が掲載された。

■2025年2月発行の『ロシアNIS調査月報』に、「2024年のインド・ロシア関係—二国間関係の強化と「プルーリラテラル」な場での連携—」と題する笠井亮平の論文が掲載された。

【中馬瑞貴委員】

■5月に発行された『ロシアNIS調査月報』に、「ロシア大統領選圧勝の地域的要因」と題する中馬瑞貴の論文が掲載された。

■5月に発行された『ロシアNIS経済速報』に、「第5期プーチン体制始動—ミシュスチン続投と国家目標達成に向けた布陣—」と題する中馬瑞貴の論文が掲載された。

■8月に発行された『ロシアNIS調査月報』に「物流で協力深めるアゼルバイジャンとイラン」と題する中馬瑞貴のコメンタリーが掲載された。

■9月に発行された『ロシアNIS調査月報』に、「アルメニアの脱ロシアは実現するか？」と題する中馬瑞貴のコメンタリーが掲載された。

■9月に発行された『ロシアNIS経済速報』に、「2024年ロシア統一地方選挙結果速報」と題する中馬瑞貴の論文が掲載された。

■11月に発行された『ロシアNIS調査月報』に、「中央アジアと距離を縮めるアゼルバイジャン」と題する中馬瑞貴のコメンタリーが掲載された。

■2025年1月に発行された『ロシアNIS調査月報』に、「BRICSも推奨する国際南北輸送

回廊とロシア」と題する中馬瑞貴の論文が掲載された。

【中西久枝委員】

■5月に刊行された『中東研究』(Vol. 1 No. 550)に「イラン・アゼルバイジャン関係の変化と中東ユーラシア地域の回廊構想」と題する論文(p. 98-110)が掲載された。

■7月に発行された『世界』に、「ライシ政権後のイラン」と題する中西久枝のコメンタリーが掲載された。

■2025年3月に発行された『アジアの平和とガバナンス』(広島大学平和研究所編、有信堂)に、「イランの核開発問題」(第10章)と題する中西久枝の論文が掲載された。

■2025年3月に発行された『戦略研究』36号に、「国家の安全保障とディアスポラネットワーク—イラン抗議運動を事例に」と題する中西久枝の論文が掲載された。

【溝渕正季委員】

■5月発行の『中東研究』に、「レバノン・ヒズブッラーと「抵抗の枢軸」」と題する溝渕正季の論文が掲載された。

■6月発行の『国際安全保障』に、「序論 イラク戦争が遺したもの」と題する溝渕正季の論文が掲載された。

■6月発行の『世界』に、「中東を揺るがす『影の戦争』: イラン・イスラエル・アメリカ関係の行方」と題する溝渕正季の論文が掲載された。

■2025年1月発行の『改革者』に、「今こそ『アラブ・ストリート』に焦点を当てるべきだ: 米国主導の『非リベラルな覇権秩序』とその帰結」と題する溝渕正季の論文が掲載された。

■2025年1月発行の『外交』に「アサド政権崩壊とシリアの未来」と題する溝渕正季の論文が掲載された。

■2025年1月発行の『中東研究』に、「レバノン・ヒズブッラーと西アフリカにおけるシーア派ディアスポラ・ネットワーク」と題する溝渕正季の論文が掲載された。

■2025年3月発行の『防衛学研究』に、「グローバル・ジハードとアメリカの『対テロ戦争』」と題する溝渕正季の論文が掲載された。

【三船恵美委員】

■4月発行の国際貿易投資研究所『世界経済評論』（2024年5～6月号：特集「多様化が進む南アジアの国々：現状と今後を知る」に、「中国の「大国外交」と南アジア」と題する三船恵美の評論が掲載された。

■4月発行の『現代インド・フォーラム』（2024年春季号 No. 61 特集：グローバル・サウス諸国のインドの見方）に、「中国は「グローバル・サウスの大国・インド」をどう見ているのか」と題する三船恵美の評論が掲載された。

<https://www.japan-india.com/magazine/forum/061/>

■5月7日発信の日本国際フォーラムのWeb Siteのコメンタリーに、「新時代の中国の特色ある大国外交」における中東ユーラシアと「一带一路」に対する国際南北輸送回廊（INSTC）」と題する三船恵美の評論が掲載された。

<https://www.meij.or.jp/research/2023/18.html>

■5月9日発信の日本国際フォーラムのWeb Siteのコメンタリーに、「中国・カンボジアの「ダイヤモンド・ヘキサゴン」協力枠組みと日本」と題する三船恵美の評論が掲載された。

https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/10851/

■7月9日発信の日本国際フォーラムのWeb Siteのコメンタリーに、「北東アジアの情勢変化と日中関係」と題する三船恵美の評論が掲載された。

https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/10991/

■11月4日発信の日本国際フォーラムのWeb Siteのコメンタリーに、「アフリカとの「新時代における全天候型運命共同体」の構築を目指す中国 —中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）2024北京サミットからの考察—」と題する三船恵美の評論が掲載された。

https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/11279/

■12月1日発行の『東亜』2024年12月号（特集：外交化する“民主主義”、霞山会刊行）に、「外交化した「中国的民主」と題する三船恵美の論文が掲載された。

■2025年発行の『現代中国政治』（加茂具樹・渡邊真理子編、法律文化社）に、「中国の大国外交」と題する三船恵美の論文が掲載される見込み。

【金子真夕委員】

■9月発行の『中東研究』に、「ガザ危機とトルコ——独自の外交姿勢は国際関係に何をもたらしたのか」と題する金子真夕の論文が掲載された。

【高尾賢一郎委員】

■5月発行の『中東研究』に、「アンサールッラーは「抵抗の枢軸」なのか——イエメン戦争とガザ戦争の交差」と題する高尾賢一郎の論文が掲載された。

■9月発行の『中東研究』に、「サウジアラビアはイスラエルと国交正常化するのか」と題する高尾賢一郎の論文が掲載された。

【高橋雅英委員】

■4月26日発行の笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析 IINA』に、「新たなガス供給地域としてのアフリカ諸国への期待——ロシア産 LNG に対する依存問題と多角的調達の可能性」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

https://www.spf.org/iina/articles/takahashi_05.html

■5月31日発行の『中東研究』に、「エジプト・シーシー政権の3期目の課題——周辺地域情勢からの影響と湾岸諸国の経済支援」と題する高橋雅英の論考が掲載された。

■5月31日発行の笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析 IINA』に、「Anticipated Role of African Nations as Emerging Gas Suppliers: Addressing Dependency on Russian LNG and Exploring Diversified Sourcing Opportunities」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

https://www.spf.org/iina/en/articles/takahashi_02.html

■8月20日発行の笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析 IINA』に、「米国の LNG 輸出と気候変動対策の影響——大統領選挙でどう変わるか」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

https://www.spf.org/iina/articles/takahashi_06.html

■9月9日発行の笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析 IINA』に、「U.S. LNG Exports and the Impact of Climate Change Measures: How Will the Presidential Election Change Things?」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

https://www.spf.org/iina/en/articles/takahashi_03.html

■9月30日発行の『中東研究』に、「UAE のクリーンエネルギー政策と天然ガス産業」と題する高橋雅英の論考が掲載された。

■9月30日発行の『Wedge ONLINE』に、「〈エネルギー運搬船受注で日中韓の仁義なき戦い〉 中東市場で韓国・中国に押されるも、“逆転の一手”となる日本の技術とは？」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/35511>

■10月25日発行の『Wedge ONLINE』に、「＜中東対立激化で油価高騰への懸念＞日本が短期・長期ですべき石油調達策」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/35511>

■11月25日発行の『安全保障研究センター第11回ニュースレター』に、「日本のエネルギー安全保障と資源調達多角化への展望」と題する高橋雅英の論考が掲載された。

■12月2日発行の『週刊エコノミスト』2024年12月10・17日合弁号に、「イランとイスラエルの報復応酬：石油施設とガス田攻撃の懸念」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

■2025年1月31日発行の『中東研究』に、「UAEのアフリカ進出」と題する高橋雅英の論考が掲載された。

■2025年1月15日発行の『Wedge ONLINE』に、「＜世界は重要鉱物獲得戦争＞主導権握る中国へ、日本ができることとは」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/36320>

■2025年2月20日発行の『Wedge（ウェッジ）』2025年3月号に、「トランプ政権の政策を逆手に 原油の中東依存脱却を図れ」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

■2025年2月25日発行の笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析 IINA』に、「中国のクリーンエネルギー政策——トランプ政権が「パリ協定」から離脱しても推進する理由」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

https://www.spf.org/iina/articles/takahashi_08.html

■2025年3月5日発行の『Wedge ONLINE』に、「＜米中AI開発競争にフランスとUAEが参戦＞各国が持つ狙いと日本が取るべき戦略とは？」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/36850>

■2025年3月17日発行の笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析 IINA』に、「China's Clean Energy Policy: Why China Will Push for Clean Energy Despite the Trump Administration's Withdrawal from the Paris Agreement」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

https://www.spf.org/iina/en/articles/takahashi_05.html

学術誌の発行

■学術誌『中東研究』を3回発行した（5月、9月、2025年1月）

『中東研究』550号（2024年5月31日発行）目次

【特別寄稿】

世界情勢の変化と中東の行く末——ガザ危機から見えるもの／上村 司

【特集：抵抗の枢軸】

レバノン・ヒズブッラーと「抵抗の枢軸」／溝渕 正季

イラクにおけるPMUの拡大と軍事・政治戦略／山尾 大

「抵抗の枢軸」とシリア／高岡 豊

イラン「抵抗の枢軸」の具体的様態——革命防衛隊と「抵抗の枢軸」諸派との関係性を中心に／青木 健太

パレスチナ抵抗運動の歴史と新たな展開——「ナクバ」から「10.7」へ至る道程——／錦田 愛子

アンサールッラーは「抵抗の枢軸」なのか——イエメン戦争とガザ戦争の交差／高尾 賢一郎

【最近の動向】

ガザと中東和平：現状と今後の見通し／鈴木 啓之

イラン・アゼルバイジャン関係の変化と中東ユーラシア地域の回廊構想／中西 久枝

エジプト・シーシー政権の3期目の課題——周辺地域情勢からの影響と湾岸諸国の経済支援／高橋 雅英

【書評】

今井宏平・岩坂将充著『エルドアン時代のトルコ——内政と外交の政治力学』／関 颯太

『中東研究』551号（2024年9月30日発行）目次

【大使の見たままに】

中東の地殻変動下における日イスラエル関係／水嶋 光一

【特集：地域諸国にとってのガザ危機】

パレスチナ人三重苦の構造と中東諸国体制——「10・7反乱」の歴史的位置づけを考える——／長沢 栄治

エジプトにとってのガザ戦争／鈴木 恵美

ガザ危機が揺るがすヨルダンの安全保障——2023年10月7日以降のパレスチナ問題対応

／池端 路子

イラクにおける「抵抗の枢軸」：対ガザ戦争対応に反映される権力抗争／酒井 啓子

イラン革命勢力とパレスチナ：関係構築過程とガザ危機を経た現状／千坂 知世

ガザ危機とトルコ——独自の外交姿勢は国際関係に何をもたらしたのか／金子 真夕

サウジアラビアはイスラエルと国交正常化するのか／高尾 賢一郎

【最近の動向】

UAE のクリーンエネルギー政策と天然ガス産業／高橋 雅英

ターリバーンの女性政策の背景——アフガニスタンの宗教・社会・文化的要因を手がかりに／青木 健太

転換点としての 2024 年トルコ統一地方選挙——野党躍進の要因と政治的影響／関 颯太

【書評】

渡辺司著『グローバル化時代のアルジェリア——〈アルジェリア戦争〉から〈ポスト新自由主義〉へ』／高橋 雅英

『中東研究』552 号（2025 年 1 月 31 日発行）目次

【大使の見たままに】

アルジェリア徒然／河野 章

新たな発展戦略の下で安定と転換を希求する UAE／磯俣 秋男

クウェートリアルな交流のすすめ／森野 泰成

【特集：中東諸国の対アフリカ外交】

アフリカ諸国で急拡大するトルコのドローン兵器——その思惑と実態／今井 宏平

レバノン・ヒズブッラーと西アフリカにおけるシーア派ディアスポラ・ネットワーク／溝 渕 正季

イスラエルの対アフリカ関係：対外政策の目的とその評価に関する検討／辻田 俊哉

アルジェリアの対アフリカ外交——サヘル紛争と西サハラ紛争をてがかりに／渡辺 司

UAE の対アフリカ関与の展開／高橋 雅英

【最近の動向】

再駆動するパレスチナ政治—ガザ戦争の陰で進む党派和解の動向—／山本 健介

イラクにおける「イスラーム国」の地域別現状と活動傾向／萩原 優太

【書評】

中田考著『宗教地政学で読み解くタリバン復権と世界再編』／青木 健太

その他の情報発信

上記以外の情報発信（メーリングリスト配信、レポート発信、イベント実施、等）については以下のとおり。

■中東各国の日誌データベースを作成し、中東調査会法人会員向けに、月ごとに取り纏めたデータを毎月メール配信した（各メールの配信宛先数は1570件／月）。

■毎月、当該月間に行った活動を取り纏めた月間活動誌をホームページ上に掲載した。

https://www.meij.or.jp/content/files/A24-01.pdf	(4 月 月間活動誌)
https://www.meij.or.jp/content/files/A24-02.pdf	(5 月 月間活動誌)
https://www.meij.or.jp/content/files/A24-03.pdf	(6 月 月間活動誌)
https://www.meij.or.jp/content/files/A24-04.pdf	(7 月 月間活動誌)
https://www.meij.or.jp/content/files/A24-05.pdf	(8 月 月間活動誌)
https://www.meij.or.jp/content/files/A24-06.pdf	(9 月 月間活動誌)
https://www.meij.or.jp/content/files/A24-07.pdf	(10 月 月間活動誌)
https://www.meij.or.jp/content/files/A24-08.pdf	(11 月 月間活動誌)
https://www.meij.or.jp/content/files/A24-09.pdf	(12 月 月間活動誌)
https://www.meij.or.jp/content/files/A24-10.pdf	(2025 年 1 月 月間活動誌)
https://www.meij.or.jp/content/files/A24-11.pdf	(2025 年 2 月 月間活動誌)

■中東各国で発生した事象について、分析・評価を行った速報性の高いレポート「中東かわら版」を作成し、ホームページ上に公開した。2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日までに 142 件のレポートを発信した。

<https://www.meij.or.jp/kawara/>

■中東各国の主なトピックスについて、月ごとに事実関係と分析をまとめた会員限定レポート「中東トピックス」を発行し会員限定で毎月ホームページ上に公開した（配信宛先数は法人 1570 件／月、個人 213 件／月）。

https://www.meij.or.jp/trend_analysis/topics/

■中東各国で発生した事象について、詳細な分析・評価を行ったレポート「中東分析レポート」を作成し、会員限定で公開した（配信宛先数は法人 1570 件／月、個人 213 件／月）。発行レポート数は 11 本（2025 年 3 月 31 日時点）。

5 月 10 日「イラン・イスラエル間の攻撃の応酬に対する評価 ——双方の想定され得る意図と今後への影響」

7 月 2 日「カタルの LNG 増産計画と中東域内情勢の影響」

8 月 14 日「シリアにおけるイランのプレゼンス ——レバノンと革命防衛隊をつなぐ「橋頭保」シリア」

10 月 23 日「ガザ危機から一年を経た中東情勢——域内主要国の対応とエネルギー情勢への影響——」

11 月 1 日「アフガニスタンへのウズベキスタンの接近 ——諸外国によるターリバーンへの関与の先行事例として」

2025 年 1 月 8 日「ターリバーンの勧善懲悪法 —抄訳と解説—」

2025 年 1 月 16 日「2024 年中東情勢の回顧と展望」

2025 年 2 月 12 日「第二次トランプ政権発足を受けた中東主要国の対応」

2025 年 2 月 26 日「シリア社会の諸構成要素についての基礎的情報収集」

2025 年 3 月 18 日「テヘランの女性たちとヘジャーブが映し出すイラン社会の変容」

2025 年 3 月 26 日「シリア政変を受けた各国クルド人勢力への影響」

https://www.meij.or.jp/trend_analysis/report/

■イスラーム過激派の行動について詳細な分析・評価を行ったレポート「イスラーム過激派モニター」を作成し、会員限定で公開した（配信宛先数は法人 1570 件／月、個人 213 件／月）。発行レポート数は 21 本（2025 年 3 月 31 日時点）

https://www.meij.or.jp/trend_analysis/monitor/

■中東情勢及び外交・安全保障に関するテーマについて、法人・会員企業のトップを招待したトップ・ミーティングを開催した。

4 月 16 日「パリ気候協定の終焉とエネルギードミナンスの時代」 杉山大志・キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

5 月 22 日「台湾有事が我が国の安全保障に及ぼす影響について～軍事の観点から～」 山崎幸二・前統合幕僚長

6月28日「イタリアG7サミットと日本の経済外交」小野啓一・外務審議官（経済担当）

7月19日「内外経済情勢」山崎達雄・元財務官

9月3日「『電力崩壊』で伝えたかったことー日本のエネルギーの課題と展望」竹内純子・国際環境経済研究所理事・主席研究員、東北大学特任教授

10月11日「中国の統治構造：現状と課題」加茂具樹・慶應義塾大学総合政策学部長、同教授

11月26日「大統領選挙後の米国と世界」前嶋和弘・上智大学総合グローバル学部教授、アメリカ学会前会長

12月12日「日本外交に思うこと」岸田文雄・衆議院議員、前内閣総理大臣

2025年1月22日「2025年の日本外交の展望」岡野正敬・外務事務次官

2025年2月26日「ウクライナ情勢ー全面的侵攻から丸三年」松田邦紀・前ウクライナ大使

2025年3月19日「いよいよ開幕、大阪・関西万博」羽田浩二・2025年日本国際博覧会政府代表

■中東情勢に関する時宜を得たテーマを選び、中東駐箚大使及び有識者によるオンライン講演会を行った。

4月23日「日・モロッコ関係、モロッコの内外政、モロッコ経済の将来的な可能性」倉光秀彰・駐モロッコ特命全権大使

6月7日「ガザ情勢が示唆する中東和平の行方：イスラエルの対ガザ政策の変遷・1956～2024年」鈴木啓之・東京大学大学院総合文化研究科スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座特任准教授

6月20日「『アラブの春』は、その後どうなったのか？：チュニジアにおける回顧と展望」大菅岳史・駐チュニジア特命全権大使

7月12日「イラン・イスラーム共和国体制の今後ー第14期大統領選挙結果を受けて」松永泰行・東京外国語大学大学院教授

9月24日「ガザ戦争と二国家解決」中島 洋一・在パレスチナ日本政府代表事務所所長兼パレスチナ関係担当大使

10月11日「エジプトにとってのガザ戦争」鈴木恵美・中央大学文学部教授

12月18日「パレスチナの今」ムハンマド・シュタイエ前パレスチナ首相

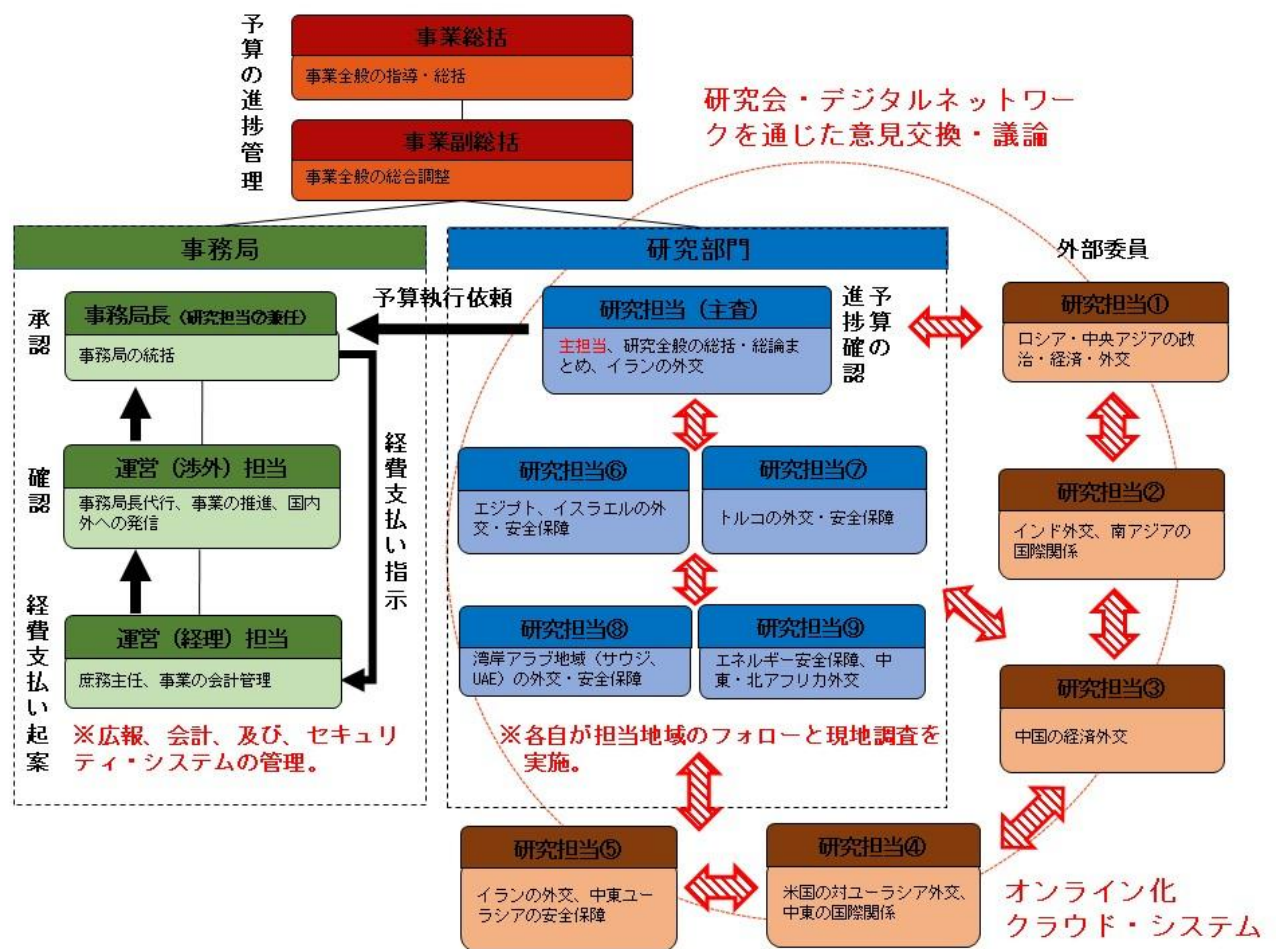
12月23日「タリバーン政権発足から3年が経過したアフガニスタンの現状と国際社会と

の関係」黒宮貴義・駐アフガニスタン大使 2025 年 2 月 12 日「停戦後のガザ統治とパレスチナ党派和解」山本健介・静岡県立大学講師 2025 年 2 月 18 日「100 周年を迎えた日トルコ外交関係」勝亦孝彦・駐トルコ大使 2025 年 3 月 12 日「最近のレバノン情勢」馬越正之・駐レバノン大使 2025 年 3 月 28 日「イスラエルを巡る中東の地政学的変化とイスラエルの潜在性」新居雄介・駐イスラエル大使
4－1 事業実施体制
・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。 ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。 ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。 (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業総括	齋木昭隆	中東調査会理事長	事業全般の指導・統括
事業副総括	浅子清	中東調査会副理事長	事業全般の総合調整

研究担当（主査）	青木健太	中東調査会研究主幹	研究全般の総括・ 総論まとめ、イランの外交
研究担当（委員）① ＊女性	中馬瑞貴	一般社団法人ロシア N I S 貿易会研究員	ロシア・中央アジアの政治・経済・外交
研究担当（委員）②	笠井亮平	岐阜女子大学南アジア研究センター特別 客員准教授／日印協会顧問	インド外交、南アジアの国際関係
研究担当（委員）③ ＊女性	三船恵美	駒澤大学法学部教授	中国の外交
研究担当（委員）④ ＊若手	溝渕正季	広島大学大学院人間 社会科学研究科准教授	米国の対ユーラシア外交、中東の国際関係
研究担当（委員）⑤ ＊女性、地方在住	中西久枝	同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授	イランの外交、中東ユーラシアの安全保障
研究担当（委員）⑦ ＊女性	金子真夕	中東調査会主任研究員 ＊事務局長兼任	トルコの外交・安全保障
研究担当（委員）⑧	高尾賢一郎	中東調査会研究主幹	湾岸アラブ地域 （サウジアラビ

研究担当（委員）⑨ ＊若手	高橋雅英	中東調査会主任研究 員	ア、UAE）の外 交・安全保障 エネルギー安全保 障、中東・北アフ リカ外交
運営（渉外）担当	伊藤真紀	中東調査会事務局長 代行	事業の推進、国内 外への発信
運営（経理）担当	吉田幸子	中東調査会庶務主任	事業の会計管理

4－2 事業実施体制の定量的概要	
研究者数合計	9 名
うち若手（※）研究者数	2 名（全体の 22.2%）
うち女性研究者数	4 名（全体の 44.4%）
うち地方在住の研究者数	2 名（全体の 22.2%）